

経済・金融 フラッシュ

【台湾 7-9 月期GDP】

前年同期比▲1.01%

～輸出不振が内需に波及してマイナス成長～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

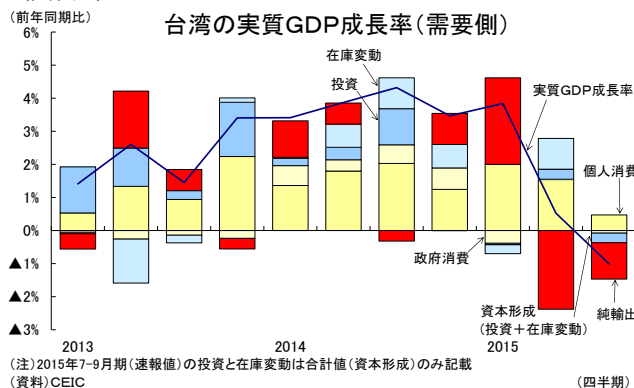
1. 7-9 月期は前年同期比▲1.01%

台湾の2015年7-9月期の実質GDP成長率¹は前年同期比(原系列)▲1.01%と、前期(同+0.52%)から更に低下した。これは8月に行政院主計総處が公表した見通し²(同+0.10%)と市場予想³(同▲0.56%)を下回る結果であった。なお、前期比で見ると成長率は+0.05%と上昇した。

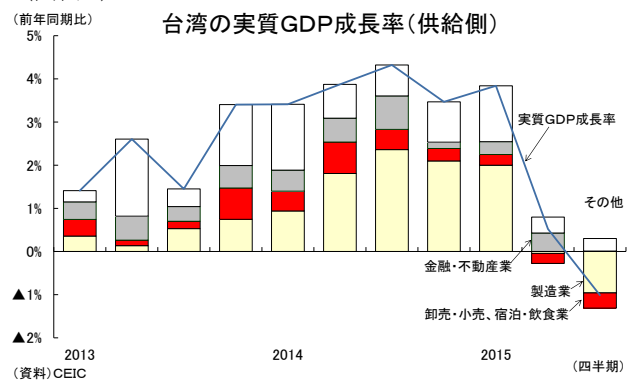
需要項目別に見ると、輸出低迷に加えて消費と投資が揃って悪化したことが成長率低下の主因であったと分かる(図表1)。まず民間消費は前年同期比+0.89%(前期:同+2.85%)と低下した。また政府消費は前年同期比▲0.57%(前期:同+0.05%)、資本形成(投資+在庫変動)は前年同期比▲1.25%(前期:同+5.46%)とそれぞれマイナスに転じた。その結果、内需の成長率への寄与度は+0.10%ポイントと前期の+2.72%から大きく縮小した。純輸出は、輸出が前年同期比▲2.85%(前期:同▲1.30%)、輸入が前年同期比▲1.47%(前期:同+2.15%)とそれぞれ低下した。その結果、純輸出の成長率への寄与度は▲1.11%ポイントと前期の▲2.20%ポイントから改善した。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比▲3.10%(前期:同▲0.15%)と低下した(図表2)。また建設業が前年同期比▲1.51%(前期:同▲1.35%)、電気・ガス業が前年同期比▲6.54%(前期:同▲8.12%)とそれぞれ低下した。サービス業は、宿泊・飲食業が前年同期比+0.94%(前期:同+0.92%)と概ね横ばいで推移したものの、卸売・小売業が前年同期比▲2.62%(前期:同▲1.53%)、運輸業が前年同期比▲0.65%(前期:同+0.83%)、金融・保険業が前年同期比▲0.51%(前期:同+4.74%)、不動産業が前年同期比+0.66%(前期:同+1.11%)と低下した業種が多かった。

(図表1)



(図表2)



¹ 10月30日、行政院主計総處(DGBAS)が2015年7-9月期の実質域内総生産(GDP)の速報値を公表した。

² 8月14日、行政院主計総處は成長率見通しを公表した。2015年通年の成長率は前年比+1.56%(7-9月期が同+0.10%、10-12月期が同+1.90%)とし、5月時点の前年比+3.28%から大きく下方修正した。また、2016年通年お成長率は同+2.70%とした。

³ Bloomberg調査

2. 輸出不振が内需に波及してマイナス成長

7-9月期の成長率（前年同期比）は、急失速した4-6月期から更に悪化し、2009年7-9月期以来のマイナス成長を記録した。輸出の低迷に加え、海外経済の先行き不透明感を受けて企業が投資を控えると共に、企業の雇用調整や株価・不動産価格の下落を受けて消費が鈍化するなど、内需に悪影響が波及したことも景気を押下げた。

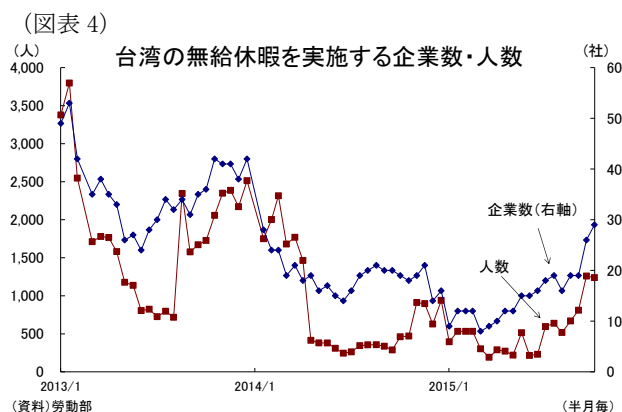
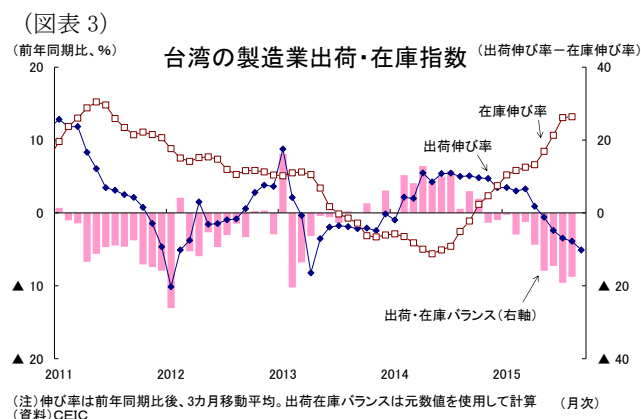
GDPの約7割を占める輸出は、主力の電子製品やICT製品メーカーが最大の取引相手である中国経済の減速や中国企業の台頭による現地調達率の増加、スマホ需要の鈍化など外部環境の悪化に苦しみ、4-6月期から輸出不振に陥っている。7-9月期は台湾が受託生産しているWindows10搭載のPC需要や米アップル iPhone の新機種発売による需要拡大が期待されていたものの、電気機械の輸出数量指数は7-9月が▲8.2%と4-6月期の▲7.1%からマイナス幅を拡大する結果となった。

また7-9月期は内需の悪化が顕著であった。投資は、半導体の先進設備導入の動きが進んだものの、景気の先行き不透明感に加え、製造業が供給過剰状態にある液晶パネルや鉄鋼などを中心に積み上がった在庫の調整局面に入っていることから、設備投資は鈍化した（図表3）。また政府は不動産投機抑制策を実施しており、不動産取引の冷え込みが建設投資の低迷に繋がったと見られる。

個人消費も大きく鈍化した。資源価格の低迷によるインフレ率の低下を通じて家計の実質所得は増加傾向であるものの、企業の雇用調整で無給休暇が増加するなど雇用環境が悪化していること（図表4）、また株価や住宅価格の下落による逆資産効果などが消費下押し要因になったと見られる。

こうした輸出不振を発端とした景気減速に対して、政府は8月に発表した2016年度中央政府予算案で公共事業費（前年比5.5%増）と科学技術振興費（同4.9%増）を増額し、内需拡大と産業構造の転換を進めるとした。また同日に発表した短期的な景気刺激策では、観光ビザ無料化や中国人観光客の受入上限の引き上げなどの観光業振興策、公共建設の拡大や企業のM&A支援などの投資促進策を盛り込んだ。さらに中央銀行は9月末の定例会合で政策金利を0.125%引き下げて1.75%とするなど、政府と足並みを揃えて景気下支えに取り組む姿勢を見せている。

今後、景気刺激策や金融緩和は内需下支えに寄与するだろうが、輸出が上向かないなかでは景気の停滞局面が続く可能性は高い。輸出は一時的には新型モバイル端末や欧米のクリスマス商戦に伴う需要拡大で上向く可能性があるものの、中国経済と低中価格帯のスマホ需要の伸びが加速するとは見込みにくく、輸出不振は長期化する恐れがある。現在の電子製品の中間財輸出に依存した産業構造を転換する必要性はこれまで以上に増しているなか、来年1月に政権交代した場合、民主進歩党が目新しい産業政策を打ち出せるのか、金融市場で下される評価が株価に現れるだろう。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。